

2019年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 サコス株式会社
 コード番号 9641 URL <http://www.sacos.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬尾 伸一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役本社部門管掌 (氏名) 石川 忠
 四半期報告書提出予定日 2019年5月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3442-3900

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第2四半期の連結業績(2018年10月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第2四半期	9,740	12.0	961	4.5	908	1.0	588	3.3
2018年9月期第2四半期	8,697	5.4	919	7.0	917	7.5	608	8.0

(注) 包括利益 2019年9月期第2四半期 607百万円 (5.0%) 2018年9月期第2四半期 640百万円 (4.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第2四半期	13.86	13.85
2018年9月期第2四半期	14.16	14.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第2四半期	22,105	9,777	43.7
2018年9月期	19,275	9,718	49.9

(参考) 自己資本 2019年9月期第2四半期 9,668百万円 2018年9月期 9,622百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期		0.00		7.00	7.00
2019年9月期		0.00			
2019年9月期(予想)				7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年9月期の連結業績予想(2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,560	5.0	1,702	10.1	1,624	5.0	1,052	6.3	24.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年9月期2Q	43,866,681 株	2018年9月期	43,866,681 株
期末自己株式数	2019年9月期2Q	1,716,453 株	2018年9月期	917,153 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年9月期2Q	42,445,638 株	2018年9月期2Q	42,947,400 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき予測したものであり、実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により、予想数値と異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、高水準を維持した雇用情勢や夏場に相次いだ自然災害からの回復により、個人消費や企業の設備投資は増加基調が保たれたものの、米中貿易摩擦や英国のEU離脱、不安定な中東情勢などによる海外景気減速の影響を受け、輸出の鈍化から停滞の色合いが強まってきました。

当社グループが関連する建設業界においては、都心部におけるオリンピック・パラリンピック関連工事が最盛期となり、都内各地の再開発工事や外環自動車道に鉄道関連をはじめとするインフラ整備工事も活発におこなわれています。地方においても全体的な工事量は減少しているものの、災害復旧・復興需要や近畿圏における新名神高速道路の新工区着工、ホテルの新築需要などにより一定の工事量は確保されました。

このような状況において当社グループは、中期経営戦略「マンパワー経営」の二年目として顧客訪問活動の強化と建設現場の環境改善、省力化、効率化への提案営業により需要の掘り起こしをおこないました。前事業年度に引き続き、レンタル資産の強化と整備拠点の整備も進めています。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、97億40百万円（前年同四半期比112.0%）となりました。内訳としましては、賃貸収入が73億36百万円（同112.1%）、その他の売上高が24億4百万円（同111.6%）であります。

また、営業利益につきましては9億61百万円（同104.5%）、経常利益につきましては9億8百万円（同99.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては5億88百万円（同96.7%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、221億5百万円と前連結会計年度末に比べて28億29百万円（14.7%）の増加となりました。これは、設備立替金の減少3億20百万円があったものの、現金及び預金の増加1億73百万円に加え、売上債権の増加2億4百万円、土地及び建物等の取得による有形固定資産の増加25億94百万円があったためであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、123億27百万円と前連結会計年度末に比べて27億70百万円（29.0%）の増加となりました。これは、設備未払金の減少2億28百万円があったものの、短期借入金の増加2億円に加え、社債及び借入金の増加18億62百万円、リース債務の増加10億2百万円があったためであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、97億77百万円と前連結会計年度末に比べて59百万円（0.6%）の増加となりました。これは、自己株式の取得2億41百万円があったものの、利益剰余金が2億87百万円増加したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1億73百万円増加し、26億29百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、6億94百万円（前年同四半期は5億57百万円の獲得）となりました。これは、主な減少項目として法人税等の支払額2億99百万円、賃貸資産の取得による支出2億17百万円及び売上債権の増加額2億4百万円があったものの、主な増加項目として税金等調整前四半期純利益9億8百万円の計上及び減価償却費3億60百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、19億59百万円（前年同四半期は2億56百万円の使用）となりました。これは、土地及び建物等の有形固定資産の取得による支出19億28百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、14億39百万円（前年同四半期は44百万円の獲得）となりました。これは、主な減少項目として配当金の支払額3億円及び自己株式の取得による支出2億41百万円に加え、長期借入金の返済による支出3億45百万円及び社債の償還による支出1億92百万円があったものの、主な増加項目として短期借入金の増加額2億円、長期借入れによる収入9億円及び社債の発行による収入14億78百万円があったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年9月期の業績予想につきましては、2018年11月8日に公表しました「平成30年9月期決算短信」の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,665,513	2,839,400
受取手形及び売掛金	4,357,124	4,403,586
電子記録債権	1,349,729	1,508,031
商品及び製品	206,157	235,517
仕掛品	11,408	46,397
原材料及び貯蔵品	149,622	143,165
その他	653,949	462,958
貸倒引当金	△7,628	△6,897
流動資産合計	9,385,876	9,632,159
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	1,324,616	1,531,201
土地	5,797,275	6,927,574
その他(純額)	1,871,488	3,128,739
有形固定資産合計	8,993,380	11,587,514
無形固定資産		
のれん	1,031	-
その他	72,567	108,963
無形固定資産合計	73,599	108,963
投資その他の資産		
繰延税金資産	205,785	166,079
その他	656,728	649,970
貸倒引当金	△39,550	△39,048
投資その他の資産合計	822,962	777,001
固定資産合計	9,889,942	12,473,479
資産合計	19,275,818	22,105,638
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,598,269	3,692,583
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	645,668	1,012,668
1年内償還予定の社債	805,000	877,000
未払法人税等	328,533	289,557
賞与引当金	303,615	240,766
役員賞与引当金	20,740	12,686
その他	1,252,826	1,014,459
流動負債合計	6,954,653	7,339,720
固定負債		
社債	216,500	1,452,000
長期借入金	1,128,998	1,316,664
リース債務	1,078,088	2,042,829
役員退職慰労引当金	26,800	26,050
退職給付に係る負債	18,404	17,754
資産除去債務	73,954	80,515
その他	59,469	52,118
固定負債合計	2,602,214	4,987,931
負債合計	9,556,868	12,327,652

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167,551	1,167,551
資本剰余金	1,245,984	1,245,984
利益剰余金	7,518,998	7,806,622
自己株式	△316,390	△557,484
株主資本合計	9,616,143	9,662,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,745	6,067
その他の包括利益累計額合計	6,745	6,067
新株予約権	8,069	10,262
非支配株主持分	87,991	98,981
純資産合計	9,718,950	9,777,986
負債純資産合計	19,275,818	22,105,638

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
売上高	8,697,998	9,740,679
売上原価	5,367,456	6,205,289
売上総利益	3,330,542	3,535,390
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	840,831	887,633
賞与引当金繰入額	233,523	220,865
役員賞与引当金繰入額	9,700	12,686
退職給付費用	27,394	28,855
役員退職慰労引当金繰入額	930	1,690
貸倒引当金繰入額	30	△1,216
その他	1,298,362	1,423,487
販売費及び一般管理費合計	2,410,772	2,574,000
営業利益	919,770	961,389
営業外収益		
受取利息	462	1,156
受取賃貸料	19,794	22,989
その他	11,059	10,797
営業外収益合計	31,316	34,943
営業外費用		
支払利息	15,967	51,628
社債発行費	2,074	21,837
受取賃貸料対応原価	6,128	6,704
その他	9,014	7,235
営業外費用合計	33,184	87,405
経常利益	917,902	908,927
税金等調整前四半期純利益	917,902	908,927
法人税、住民税及び事業税	277,230	260,260
法人税等調整額	1,177	40,005
法人税等合計	278,407	300,266
四半期純利益	639,494	608,661
非支配株主に帰属する四半期純利益	31,293	20,390
親会社株主に帰属する四半期純利益	608,200	588,271

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	639,494	608,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	524	△678
その他の包括利益合計	524	△678
四半期包括利益	640,019	607,982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	608,725	587,592
非支配株主に係る四半期包括利益	31,293	20,390

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	917,902	908,927
減価償却費	247,482	360,151
のれん償却額	6,189	1,031
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,271	△1,232
賞与引当金の増減額(△は減少)	△45,610	△62,849
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,060	△8,054
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	930	△750
受取利息及び受取配当金	△462	△1,156
支払利息	15,967	51,628
社債発行費	2,074	21,837
賃貸資産の取得による支出	△123,462	△217,258
売上債権の増減額(△は増加)	△658,104	△204,763
たな卸資産の増減額(△は増加)	△35,312	△57,892
仕入債務の増減額(△は減少)	446,597	94,313
その他	49,215	160,115
小計	822,616	1,044,049
利息及び配当金の受取額	460	1,156
利息の支払額	△16,486	△52,153
法人税等の支払額	△248,884	△299,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	557,706	694,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△210,007	△210,008
定期預金の払戻による収入	210,006	210,007
有形固定資産の取得による支出	△146,724	△1,928,851
無形固定資産の取得による支出	△7,810	△973
投資有価証券の取得による支出	△4,900	-
短期貸付金の増減額(△は増加)	△84,920	△20,000
長期貸付けによる支出	△4,500	△11,740
長期貸付金の回収による収入	1,155	2,163
その他	△8,907	△205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△256,608	△1,959,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△200,000	200,000
長期借入れによる収入	700,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△217,500	△345,334
社債の発行による収入	297,925	1,478,162
社債の償還による支出	△187,000	△192,500
リース債務の返済による支出	△35,760	△43,924
割賦債務の返済による支出	△9,385	△5,780
自己株式の取得による支出	-	△241,093
配当金の支払額	△300,615	△300,646
非支配株主への配当金の支払額	△3,000	△9,400
その他	4	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,668	1,439,483
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	345,767	173,886
現金及び現金同等物の期首残高	2,302,416	2,455,505
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,648,184	2,629,392

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第2四半期連結累計期間において、2018年11月26日開催の取締役会決議に基づき、799,300株の自己株式を取得いたしました。

これにより、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が241,093千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が557,484千円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。